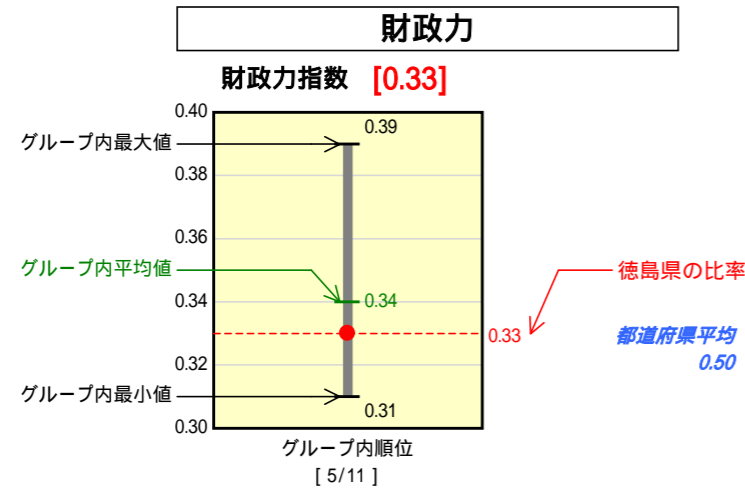
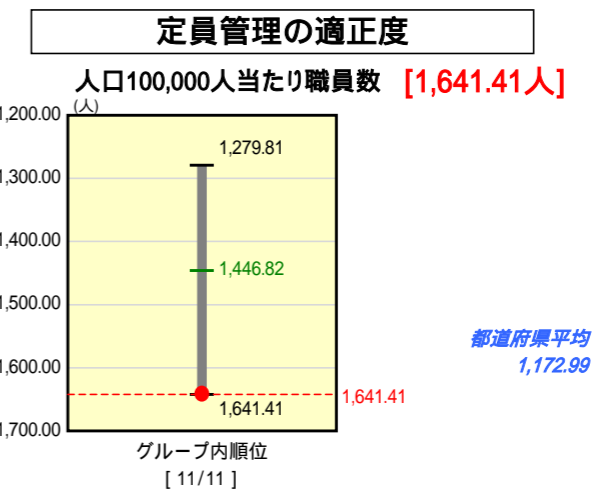
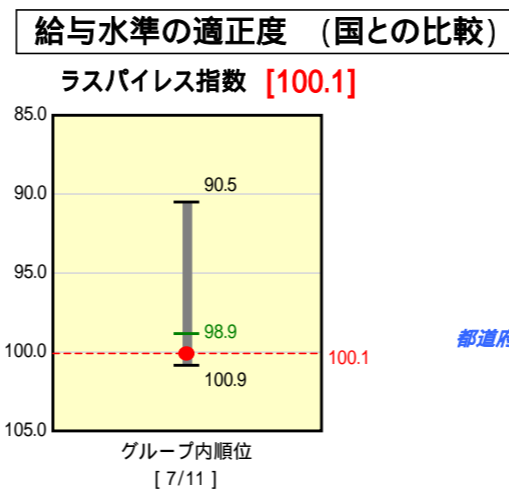
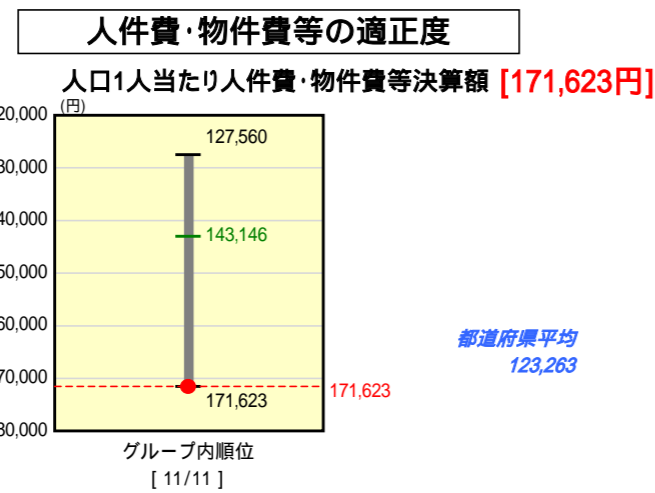
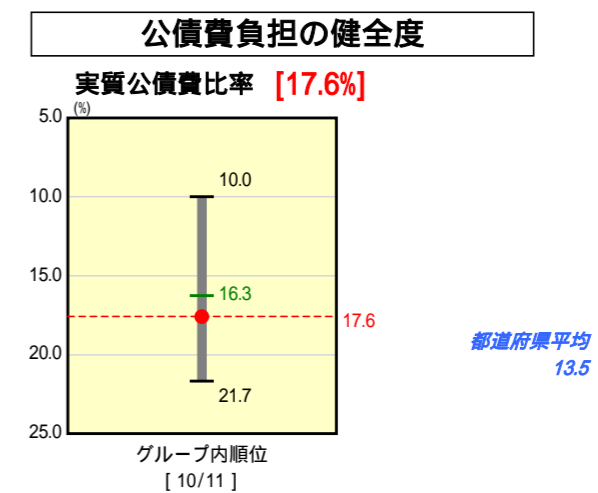
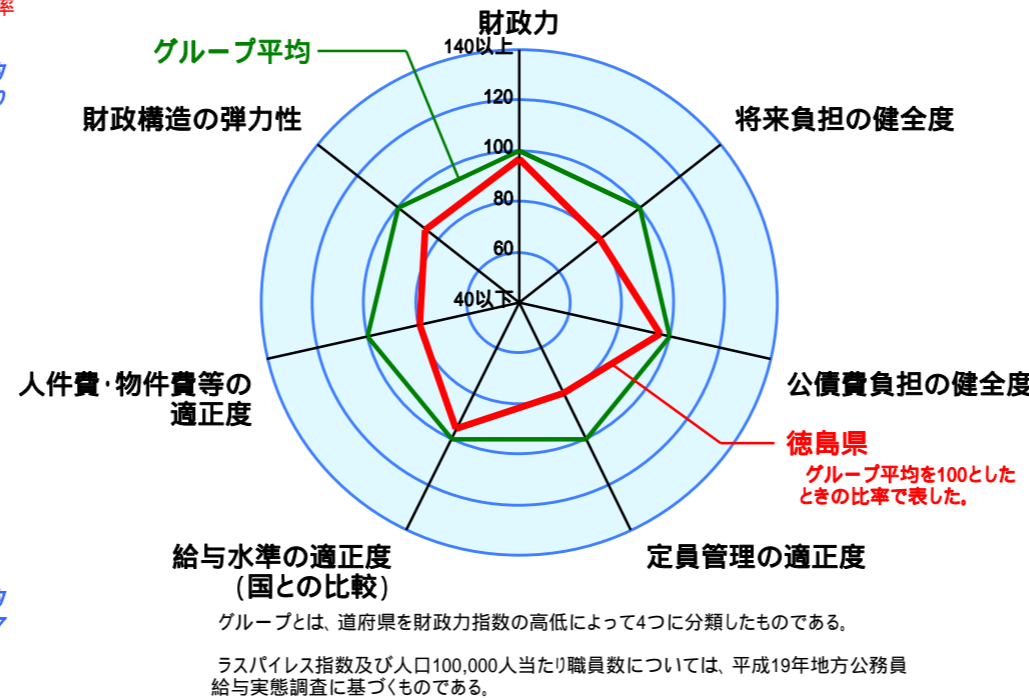
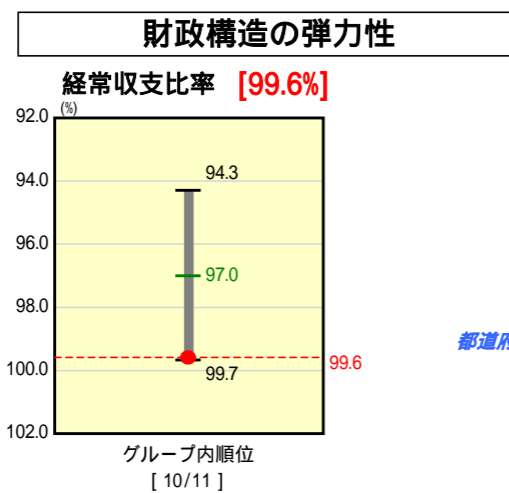
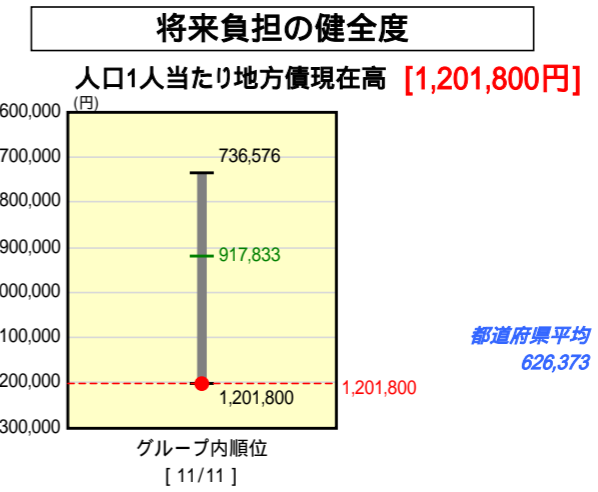


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



徳島県

グループ
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高】
人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っている。
これは、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に積極的に呼応して発行した地方債の償還が本格的に始まったことによるものと考えられるが、起債の発行にあたっては、交付税措置のある地方債を有効に活用するなど効果的な財政運営を行ってきた。
今後も、一層の財政健全化を図るため、毎年度の発行額を低減し、地方債現在高の減少に努めるとともに、実質公債費比率の上昇傾向の抑制に努める。

【ラスパイルズ指数、人口10万人当たり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
ラスパイルズ指数、人口10万人当たり職員数及び人口1人当たり人件費・物件費等決算額ともに類似団体平均を上回っている。
これまでも、高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めるほか、財政健全化に資するため、平成20年1月から給与の臨時的削減措置を実施しているところである。
また、定員管理の適正化についても積極的に取り組んできており、将来的には、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととし、「とくしま未来創造プラン」の期間内においては、平成19年4月～23年4月の4年間で「200人以上」の削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。